地域包括支援センター職員の柔軟な配置について

1 複数拠点で合算して3職種を配置(条例改正)

(1) 介護保険法施行規則の改正の概要（令和6年4月1日改正）

地域包括支援センター運営協議会が効果的な運営に資すると認めるときは、複数の地域包括支援センターが担当する圏域を一の区域として、区域内の第一号被保険者の数の基準に従って常勤の職員を複数の地域包括支援センターに配置することにより、圏域内の一の地域包括支援センターがそれぞれ基準を満たすものとする。

(2) 春日井市の運用

ア 一の区域とする範囲 春日井市内 12 の圏域を一の区域とする

イ 該当するセンター 基幹型センターを含む全 13 センターとする

(3) 運営の効果

いずれかの職種が常勤1名を欠けた状況にあるセンターがあっても、他のセンターの職員が支援することにより、市内全域で地域包括支援センターの運営が継続され、支援の提供を継続することができる。

2 常勤換算方法による配置(条例改正)

(1) 介護保険法施行規則の改正の概要（令和6年4月1日改正）

一の地域包括支援センターが担当する圏域における第一号被保険者の数の基準に従って置くべき専らその職務に従事する（専従常勤）職員について、地域包括支援センター運営協議会が第一号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算法によることができる。

(2) 春日井市の運用

社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員の全ての職種について、職員の員数を常勤換算法によることができるものとする。

(3) 運営の状況による必要性

地域包括支援センターの人員は、予定にない退職などにより、年度途中で市が配置の必要があるとする人数が欠ける状態になるセンターが現に複数あり、介護人材の不足などの背景から専従常勤の職員がすぐに確保できない状況が想定され、常勤換算法による職員の配置を認める必要がある。

3 主任介護支援専門員に準ずる者に将来的に主任介護支援専門員養成研修受講予定者を追加

(1) 老健局計画課長、振興課長、老人保健課長通知「地域包括支援センターの設置運営について」の改正の概要（令和6年8月5日改正）

主任介護支援専門員に準ずる者として、「介護支援専門員の資格を有し、センターが育成計画を策定し、現にセンター（他センターを含む）に従事する主任介護支援専門員の助言のもと、将来的に主任介護支援専門員研修の受講を目指す介護支援専門員の従事期間が5年以上ある者」を追加する。

(2) 育成計画の記載内容

- ア 主任介護支援専門員研修の受講予定日
- イ 助言を行う主任介護支援専門員の氏名、従事するセンター名
- ウ 助言担当者が行う必要な知識や技術を習得するための支援内容
- エ その他センターが必要と認める事業

(3) 育成計画の様式

通知では記載内容のみが定められ、育成計画の様式は定めないとされているが、市内の各センターに配置する主任介護支援専門員と協議し、市で参考様式とする計画書を作成する。

4 今後の予定

令和6年 12月 市議会に条例改正案提出

令和7年 4月 施行予定